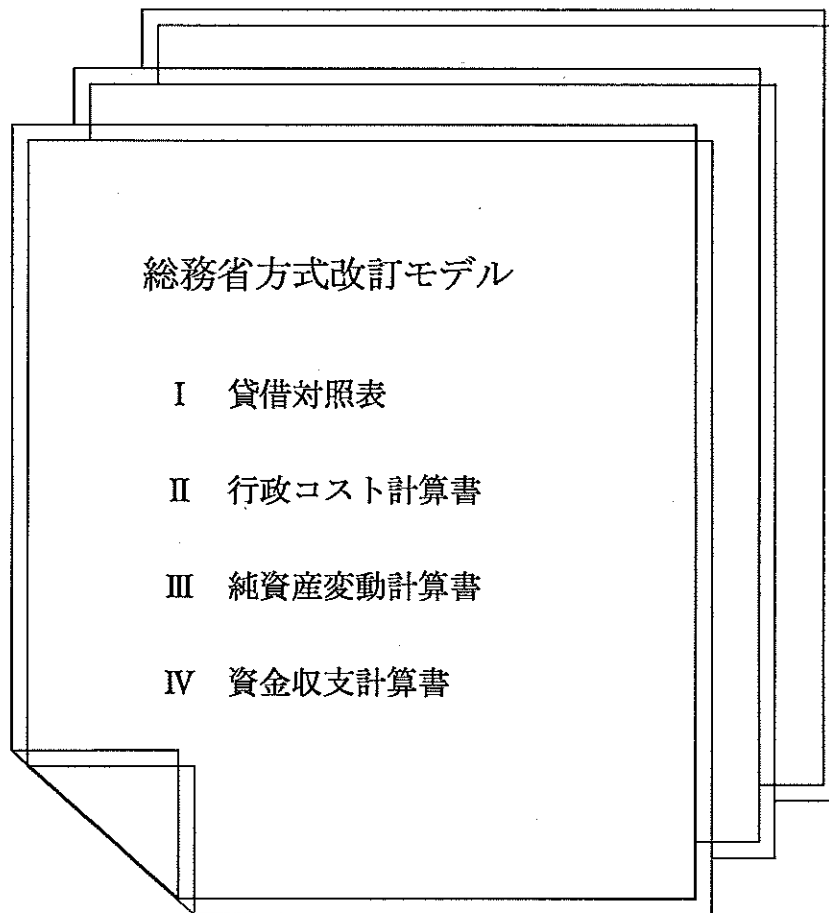


平成24年度

印西市決算参考資料

(平成25年3月31日現在)



会 計 課

I 貸借対照表 (バランスシート)	
I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	8
I - 3 - 5 注記	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	8
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	8
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	8
I - 4 - 3 市民1人あたりの貸借対照表 (バランスシート)	9
I - 4 - 4 有形固定資産の行政目的別割合	9
I - 4 - 5 資産老朽化比率	10
II 行政コスト計算書	11
II - 1. 行政コスト計算書とは？	11
II - 2. 行政コスト計算書の概要	11
II - 2 - 1 総括	11
II - 2 - 2 経常行政コスト	12
II - 2 - 3 経常収益	12
III 純資産変動計算書	13
III - 1. 純資産変動計算書とは？	13
III - 2. 純資産変動計算書の概要	13
III - 2 - 1 総括	13
III - 2 - 2 純資産の内訳	14
IV 資金収支計算書	17
IV - 1. 資金収支計算書とは？	17
IV - 2. 資金収支計算書の概要	17
IV - 2 - 1 総括	17
IV - 2 - 2 経常的収支の部	18
IV - 2 - 3 公共資産整備収支の部	18
IV - 2 - 4 投資・財務的収支の部	18
IV - 2 - 5 注記	19

〈 印西市の財務諸表 〉

普通会計にかかる財務諸表

・貸借対照表	20
・貸借対照表（市民1人あたり）	22
・普通会計バランスシート用語解説等	23
・行政コスト計算書	24
・行政コスト計算書（市民1人あたり）	25
・行政コスト計算書用語解説	26
・純資産変動計算書	27
・純資産変動計算書用語解説	28
・資金収支計算書	29
・資金収支計算書用語解説	30

連結財務諸表

・印西市における連結財務諸表	31
・連結貸借対照表	33
・連結行政コスト計算書	34
・連結純資産変動計算書	35
・連結資金収支計算書	36

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

総務省方式改訂モデルにおいては、旧総務省方式（平成12年3月モデル）をもとに、売却可能資産の計上、注記など資産・債務管理や財務情報をより分かりやすく開示するための変更がなされています。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債
	将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産
	これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

平成25年3月31日（平成24年度末）を作成基準日としています。

但し、平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日まで終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として使用しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

平成24年度末の印西市の「資産」は、1,827億4,300万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が1,427億600万円となっており、将来世代の負担である「負債」は400億3,700万円となっています。

前年度との比較では、資産総額は約18億7,300万円増加し、また、負債総額は約27億8,500万円減少、資産から負債を差し引いた純資産は、約46億5,900万円の増加となりました。

新規地方債の発行抑制等により、全般的に負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は21.9%であり、現在ある資産のおよそ5分の1余りを将来世代が負担していくこととなります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

※ 詳細はP20の表を参照して下さい。金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

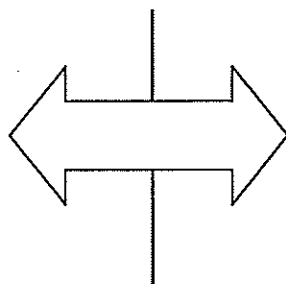
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 公共資産	<u>164,196,767</u>	1 固定負債	<u>36,206,870</u>
(1)有形固定資産	164,015,465	(1)地方債	20,514,374
(2)売却可能資産	181,302	(2)長期未払金	10,089,563
		(3)退職手当引当金	5,602,933
2 投資等	<u>9,488,933</u>	2 流動負債	<u>3,830,155</u>
(1)投資及び出資金	2,254,268	(1)翌年度償還予定地方債	2,468,093
(2)貸付金	0	(2)短期借入金	0
(3)基金等	6,682,391	(3)未払金	1,012,437
(4)長期延滞債権	709,795	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)回収不能見込額	△ 157,521	(5)賞与引当金	349,625
3 流動資産	<u>9,057,702</u>	負債合計	<u>40,037,025</u>
(1)現金預金	8,886,504	[純資産の部]	金額
(2)未収金	171,198	1 公共資産等整備国県補助金等	<u>27,866,573</u>
		2 公共資産等整備一般財源等	<u>122,916,539</u>
		3 その他一般財源等	<u>△ 8,214,507</u>
		4 資産評価差額	<u>137,772</u>
		純資産合計	<u>142,706,377</u>
資産合計	<u>182,743,402</u>	負債・純資産合計	<u>182,743,402</u>

これまでに形成してきた
資産の状況



資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

I - 3 - 2 資 産【1, 827億4, 300万円】

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、1, 641億9, 700万円と「総資産」の約90%を占めています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が1, 640億1, 500万円で「総資産」の約90%を占めています。

主な内訳を見てみると、学校や社会教育・体育施設など教育文化施設の整備に740億7, 500万円（構成比45%）、道路や公園などのインフラ整備に702億3, 500万円（構成比43%）となっています。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、ゴルフ場（総武・習志野）貸付地など、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は1億8, 100万円となっています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など94億8, 900万円となっています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

(1) 投資及び出資金

市の公営企業（水道事業会計）などに22億5, 400万円の出資をしています。

(2) 貸付金

今回は貸付金に相当するものではありませんでした。

(3) 基金等

教育施設整備基金や都市計画事業基金、鉄道施設整備基金などの特定目的基金が36億8, 200万円あります。

また、退職手当組合積立金は28億8, 000万円となっています。

(4) 長期延滞債権
市税などで1年以上納付されていない債権が、7億1,000万円あります。

(5) 回収不能見込額
過去の回収不能実績から、「長期延滞債権」のうち、1億6,000万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計90億5,800万円となっています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

(1) 現金預金
財政調整基金が62億9,200万円、歳計現金が23億9,700万円あり、現金預金の合計は88億8,700万円で総資産の約5%を占めています。

(2) 未収金
24年度の歳入として調定していた地方税のうち2億900万円と、保育園保育料など1,000万円が未収金となっています。
このうち、過去の回収不能実績から、4,800万円を回収不能見込額として計上しています。

I - 3 - 3 負債【400億3,700万円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、26年度（翌々年度）以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の362億700万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが205億1,400万円あり、負債総額の約51%を占めています。

なお、地方債は、24年度に6億円発行し、元金24億3,300万円償還した結果、残高は18億3,300万円減少して、229億8,200万円となりました。

(2) 長期未払金

債務負担行為を設定しているなど、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が100億9,000万円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で56億300万円となっています。

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などの合計、38億3,000万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、24億6,800万円となっています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していないので該当ありません。

(3) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している五省協定立替償還金など、翌年度支払予定の未払金が10億1,200万円となっています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

(5) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、24年度負担相当額で3億5,000万円となっています。

I - 3 - 4 純資産【1, 427億600万円】

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で278億6,700万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので1,229億1,700万円となっています。

3 その他一般財源等

「資産合計」から「負債合計」と「その他一般財源等以外の純資産合計」を差し引いた額でマイナス82億1,500万円となっています。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入で賄われるとされています。

4 資産評価差額

総務省方式改訂モデルにおいて、借方に「売却可能資産」を計上したため、売却可能資産の評価替えによる変動額を計上するための項目です。平成24年度は評価替えの結果、1億3,800万円の差額がありました。

資 産	負 債
	<p style="text-align: center;">純資産</p> <p>1 公共資産等整備 国県補助金等</p> <p>2 公共資産等整備 一般財源等</p> <p>3 その他一般財源等</p> <p>4 資産評価差額</p>

I - 3 - 5 注 記

1 交付税措置地方債の金額

地方債残高229億8,200万円のうち、189億1,000万円(82%)については、将来の地方交付税の基準財政需要額に算入されることが見込まれています。

2 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額432億1,000万円に対して369億500万円の将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は63億500万円となります。

3 土地及び減価償却累計額

有形固定資産1,640億1,500万円のうち、土地が516億9,600万円あり、償却資産は1,123億1,900万円となります。

減価償却累計額は677億5,800万円あり、償却資産の取得価額は1,800億7,700万円に対して38%の減価償却が進んでいることとなります。

I-4. 貸借対照表を用いた財務分析

I-4-1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかわかる比率です。

これまでの世代の負担は86.9%となっています。この比率は、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は13.1%となっています。

公共資産合計(A) 1,641億9,700万円

これまでの世代が負担 【86.9%】 純資産合計(B) 1,427億600万円	将来世代が負担 【13.1%】 (A)-(B)
---	-------------------------------

I-4-2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかわかる比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は3～7年と言われており、本市は、約5年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

(単位:百万円)

項 目		平成 24 年度	平成 23 年度
歳入合計	A	32,693	33,306
資産合計	B	182,743	180,870
予算額対資産比率	B/A	5.59 年	5.43 年

I-4-3 市民1人あたりの貸借対照表 (バランスシート)

※ P22を参照して下さい。

バランスシートを市民1人あたりに換算すると、資産は197万5千円、うち有形固定資産が177万3千円、流動資産が9万8千円などとなっています。

これに対して、負債は43万4千円、純資産は154万2千円となっています。

I - 4 - 4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

これを見ると、教育費が45.2%と大きな比重を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が42.4%、総務費が5.8%、福祉費が3.4%の順になっています。

(単位:千円、%)

目 的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	70,235,474	42.8 %
②教育	74,075,071	45.2 %
③福祉	5,612,667	3.4 %
④環境衛生	1,497,049	0.9 %
⑤産業振興	1,818,520	1.1 %
⑥消防	1,221,627	0.8 %
⑦総務	9,555,057	5.8 %
有形固定資産合計	164,015,465	100.0 %

I - 4 - 5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率と言われており、本市の資産老朽化率は、37.6%になっています。

(単位:百万円)

項 目		平成 24 年度	平成 23 年度
減価償却累計額	A	67,758	69,634
有形固定資産合計	B	164,015	163,416
土地	C	51,696	47,820
資産老朽化比率	$A/(B-C+A)$	37.6 %	37.6 %

II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

II - 2. 行政コスト計算書の概要

II - 2 - 1 総括

平成24年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め256億8,000万円、これに対して、「経常収益」は6億3,000万円（受益者負担割合は2.5%）で、差引き「純経常行政コスト」は250億5,000万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	金額	(構成比率)	
経常行政コスト a	25,679,919	100.0	%
1. 人にかかるコスト	5,770,477	22.5	%
(1)人件費	4,937,333	19.2	%
(2)退職手当引当金繰入等	483,519	1.9	%
(3)賞与引当金繰入額	349,625	1.4	%
2. 物にかかるコスト	8,756,522	34.1	%
(1)物件費	4,610,239	18.0	%
(2)維持補修費	163,452	0.6	%
(3)減価償却費	3,982,831	15.5	%
3. 移転支出的なコスト	10,508,261	40.9	%
(1)社会保障給付	4,279,043	16.7	%
(2)補助金等	4,306,810	16.8	%
(3)他会計等への支出額	1,889,036	7.3	%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	33,372	0.1	%
4. その他のコスト	644,659	2.5	%
(1)支払利息	512,693	2.0	%
(2)回収不能見込計上額	44,156	0.2	%
(3)その他行政コスト	87,810	0.3	%
経常収益 d	629,956	2.5	%
1 使用料・手数料 b	438,869	1.7	%
2 分担金・負担金・寄附金 c	191,087	0.7	%
(差引)純経常行政コスト a-d	25,049,963	97.6	%

Ⅱ - 2 - 2 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が57億7,000万円で「経常行政コスト」の22.5%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、87億5,700万円で「経常行政コスト」の34.1%を占めており、内訳は、物件費が46億1,000万円、維持補修費が1億6,300万円、減価償却費が39億8,300万円となっています。

社会保障給付費、他会計への支出など「移転支的的なコスト」は、105億800万円で「経常行政コスト」の40.9%を占めており、主なものは、社会保障給付が42億7,900万円、補助金等が43億700万円、他会計への支出金が18億8,900万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、6億4,500万円で「経常行政コスト」の2.5%を占めており、支払利息が5億1,300万円、回収不能見込計上額が4,400万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が76億3,100万円（構成比29.7%）と最も多く、次に教育が44億3,500万円（構成比17.3%）、総務が39億6,700万円（15.4%）、環境衛生が31億300万円（12.1%）、生活インフラ・国土保全が30億1,600万円（構成比11.7%）の順になっています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、4億3,900万円、「分担金・負担金・寄附金」が1億9,100万円となっています。

2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、福祉[保育料、学童保育料等]では、5.7%、生活インフラ・国土保全[公園使用料、道路占用料等]では、1.9%、総務[戸籍住民基本台帳手数料、税務証明手数料等]では、1.0%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

III 純資産変動計算書

III - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

III - 2. 純資産変動計算書の概要

III - 2 - 1 総括

平成24年度の純経常行政コスト250億5,000万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が232億7,600万円、国や県からの補助金等が57億7,700万円、臨時損益が5億1,800万円ありましたので、合計で46億5,900万円の財源超過となりました。

この結果、期首に1,380億5,000万円あった純資産残高が、期末では1,427億600万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	138,047,867
純経常行政コスト	△ 25,049,963
一般財源	23,275,895
地方税	13,835,624
地方交付税	3,055,603
その他行政コスト充当財源	6,384,668
補助金等受入	5,776,912
臨時損益	517,894
災害復旧事業費	516,790
公共資産除売却損益	1,104
投資損失	0
資産評価替による変動額	137,772
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	142,706,377

+ 4,658,510

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

千葉ニュータウン21住区の道路及び公園整備事業などに、9億2,900万円の国県補助金を受け入れましたが、国県補助金の減価償却費が16億700万円あり、前年度と比べ6億7,800万円の減少となりました。

この結果、期末純資産残高は278億6,700万円となりました。

(単位:千円)

公共資産等整備 国県補助金等	
期首純資産残高	28,544,685
補助金等受入	928,752
減価償却による財源増	△1,606,864
期末純資産残高	27,866,573

▲ 678,112

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもので、1,229億1,700万円となっています。

(単位:千円)

公共資産等整備 一般財源等	
期首純資産残高	115,906,091
科目振替	
公共資産整備への財源投入	3,623,806
貸付金・出資金等への財源投入	1,187,967
減価償却による財源増	△ 269,418
地方債償還に伴う財源振替	2,468,093
期末純資産残高	122,916,539

3 その他一般財源等

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」250億5,000万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が232億7,600万円、補助金が48億4,800万円ありますので、

30億7,400万円の歳入超過となっています。

(2) 臨時損益

平成23年3月11日に発生した、東日本大震災に係る災害復旧事業費5億1,700万円及び公益資産売却益を100万円を、臨時損益として計上しています。

(3) 科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

36億2,400万円の一般財源を公共資産整備に、11億8,800万円の一般財源を貸付金・出資金等に充当しました。

②減価償却による財源増

減価償却により18億7,600万円をその他一般財源へ振り替えました。

③地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で24億6,800万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源等は18億1,200万円減少し、マイナス82億1,500万円となっています。

(単位:千円)

	その他 一般財源等		
期首純資産残高	△ 6,402,909		
純経常行政コスト	△ 25,049,963		
一般財源			
地方税	13,835,624	} 23,275,895	(1) 3,074,092
地方交付税	3,055,603		
その他行政コスト充当財源	6,384,668		
補助金等受入	4,848,160		
臨時損益			
災害復旧事業費	516,790	}	(2) 517,894
公共資産除売却損益	1,104		
投資損失	0		
科目振替			
公共資産整備への財源投入	△ 3,623,806	}	(3)①
公共資産処分による財源増	0		
貸付金・出資金等への財源投入	△ 1,187,967		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		
減価償却による財源増	1,876,282	…	(3)②

地方債償還に伴う財源振替	△ 2,468,093	… (3)③
期末純資産残高	△8,214,507	

(再掲)

これは、翌年度以降の負担額のうち、82億1,500万円については、使途が既に拘束されているといえます。

4 資産評価差額

平成24年度は、売却可能資産の評価替えの結果、1億3,800万円の差額がありました。

(単位:千円)

	資産評価差額
期首純資産残高	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	<u>137,772</u>
無償受贈資産受入	0
期末純資産残高	137,772

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

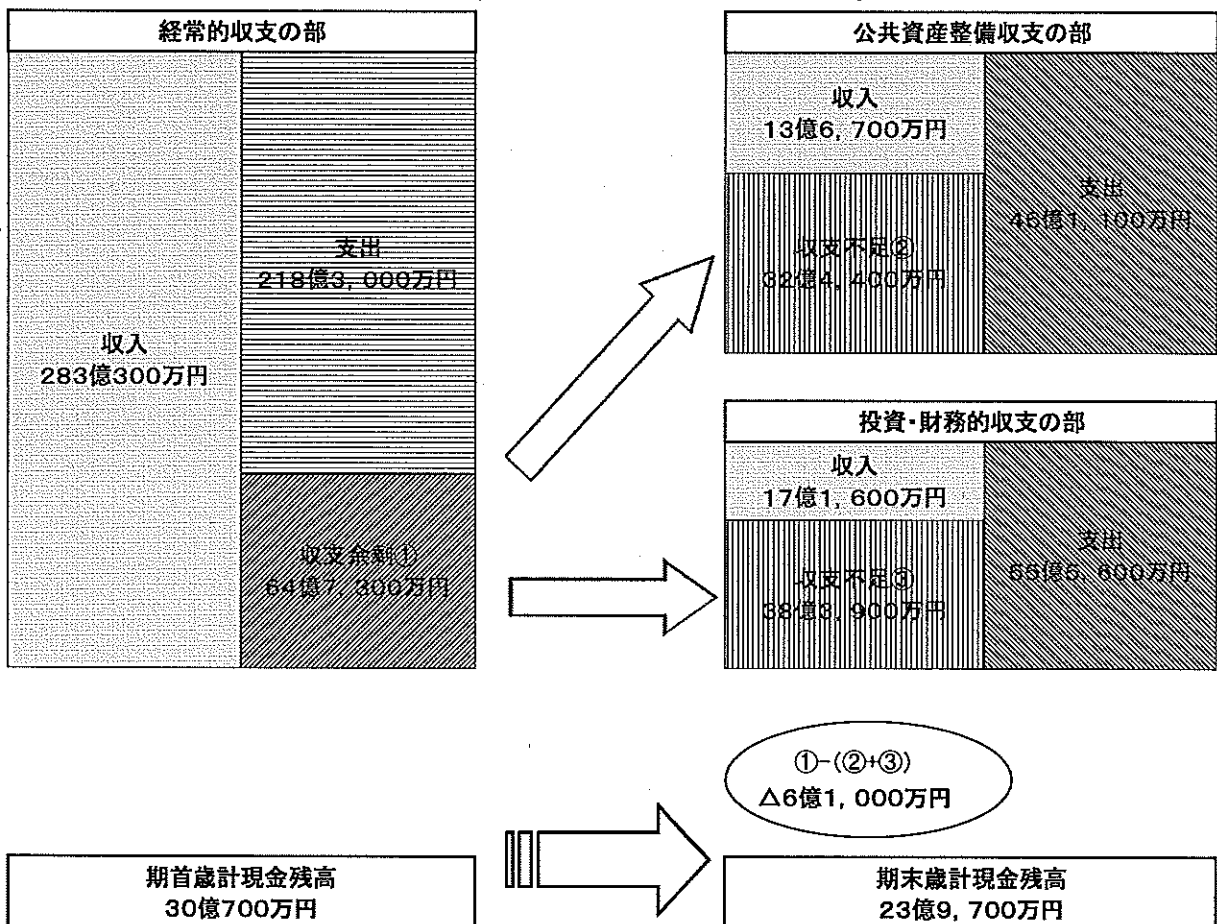
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）64億7,300万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）32億4,400万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）38億3,900万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字より、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計が大きいため、期首に30億700万円あった現金が、期末では6億1,000万円減少し、23億9,700万円となっています。



IV - 2 - 2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で218億3,000万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費57億7,000万円、物件費46億1,000万円、社会保障給付費42億7,900万円、補助金等41億8,100万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で283億300万円となっています。

収入額の大きい順に、地方税158億6,800万円、諸収入36億5,300万円、地方交付税25億2,600万円、国県補助金等22億7,000万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額64億7,300万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

IV - 2 - 3 公共資産整備収支の部

1 支出

本市で社会資本を整備した公共資産整備支出が45億5,300万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が3,300万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが2,500万円で、合計では46億1,100万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が8億8,800万円、基金の取り崩しが2億4,000万円、その他の収入が2億3,900万円で、合計では13億6,700万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は32億4,400万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

IV - 2 - 4 投資・財務的収支の部

1 支出

貸付金が2,500万円、基金への積立金が28億6,900万円、他会計への公債費充当財源繰出支出が2億1,700万円、地方債償還額が14億1,800万円などで、合計では55億5,600万円となっています。

2 収入

支出の財源となった国県補助金等が16億9,000万円、貸付金回収額が2,500万円、公共資産等売却収入が100万円で、合計では17億1,600万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は38億3,900万円の赤字となっていますが、この不足額も、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

以上により、24年度の1年間で6億1,000万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は23億9,700万円となりました。

IV-2-5 注記

1 一時借入金に関する情報

平成24年度における一時借入はありませんでした。なお、一時借入利子としては、元利償還金の利子として5億1,300万円となっています。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なれば借金が減少していることを示します。

地方債の新規借入を極力抑え、借金に依存しない財政運営に努めた結果が実を結び、基礎的財政収支は37億8,600万円のプラスとなっています。

(単位:千円)

基礎的財政収支	3,785,862
収入総額	31,386,402
地方債発行額	△ 600,000
財政調整基金等取崩額	△ 857,279
支出総額	△ 30,296,346
地方債償還額	2,432,909
財政調整基金等積立額	1,720,176

3 歳計外現金

県税・保管金などの受け入れに伴う歳入歳出決算外で行われる資金取引が3億8,700万円あります。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,514,374
①生活インフラ・国土保安	70,235,474	(2) 長期未払金	
②教育	74,075,071	①物件の購入等	9,384,984
③福祉	5,612,667	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,497,049	③その他	704,579
⑤産業振興	1,818,520	長期未払金計	10,089,563
⑥消防	1,221,627	(3) 退職手当引当金	5,602,933
⑦総務	9,655,057	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	164,015,465	固定負債合計	36,206,870
(2) 売却可能資産	181,302		
公共資産合計	164,196,767	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,468,093
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,254,268	(3) 未払金	1,012,437
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,254,268	(5) 賞与引当金	349,626
(2) 貸付金	0	流動負債合計	3,830,155
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	40,037,025
②その他特定目的基金	3,682,052		
③土地開発基金	100,000	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	20,000	1 公共資産等整備国庫補助金等	27,866,573
⑤退職手当組合積立金	2,880,339	2 公共資産等整備一般財源等	122,916,539
基金等計	6,682,391	3 その他一般財源等	△ 8,214,507
(4) 長期延滞債権	709,795	4 資産評価差額	137,772
(5) 回収不能見込額	△ 157,521	純資産合計	142,706,377
投資等合計	9,488,933		
3 流動資産		負債・純資産合計	182,743,402
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,291,561		
②減債基金	197,800		
③歳計現金	2,397,143		
現金預金計	8,886,504		
(2) 未収金			
①地方税	208,928		
②その他	10,156		
③回収不能見込額	△ 47,886		
未収金計	171,198		
流動資産合計	9,057,702		
資 産 合 計	182,743,402		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	千円
	②教育	千円
	③福祉	千円
	④環境衛生	千円
	⑤産業振興	千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	千円
	計	0千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	0千円
	計	0千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	933,252千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	③その他	79,184千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,909,928千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 借入金】
普通会計の将来負担額	43,210,304千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,982,467千円	22,982,467千円	
債務負担行為支出予定額	12,108,511千円		12,108,511千円
公営事業地方債負担見込額	2,126,725千円		2,126,725千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,140,904千円		3,140,904千円
退職手当負担見込額	2,849,756千円	2,849,756千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,941千円		1,941千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	36,905,219千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,634,423千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,360,868千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,909,928千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,305,085千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は51,696,293千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,757,650千円です。

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成25年3月31日現在）

H25. 3. 31住民基本台帳人口

92,489人

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	222
①生活インフラ・国土保全	759	(2) 長期未払金	
②教育	801	①物件の購入等	101
③福祉	61	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	16	③その他	8
⑤産業振興	20	長期未払金計	109
⑥消防	13	(3) 退職手当引当金	60
⑦総務	103	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,773	固定負債合計	391
(2) 売却可能資産	2	2 流動負債	
公共資産合計	1,775	(1) 翌年度償還予定地方債	27
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	11
①投資及び出資金	24	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 貸与引当金	4
投資及び出資金計	24	流動負債合計	42
(2) 貸付金	0	負債合計	433
(3) 基金等		【純資産の部】	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	301
②その他特定目的基金	40	2 公共資産等整備一般財源等	1,329
③土地開発基金	1	3 その他一般財源等	△ 89
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	1
⑤退職手当組合積立金	31	純資産合計	1,642
基金等計	72		
(4) 長期延滞債権	8		
(5) 回収不能見込額	△ 2		
投資等合計	102		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	68		
②減債基金	2		
③歳計現金	26		
現金預金計	96		
(2) 未収金			
①地方税	3		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	2		
流動資産合計	98		
資 産 合 計	1,975	負債・純資産合計	1,975

普通会計バランスシート用語解説等

用語・変更点	解説	
	改訂モデル	従来モデル
有形固定資産の科目の見直し	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他

用語	解説
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性の高い土地や建物
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金
その他特定目的基金	「教育施設整備基金」や「都市計画事業基金」、「鉄道施設整備基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
定額運用基金	文化ホール事業など、特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
(注記)普通会計の将来負担に関する情報	バランスシートに計上されている負債のほか、公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務
※ 純資産の部の解説については、「純資産変動計算書の用語解説」を参照して下さい。	

行政コスト計算書
 自平成24年4月1日
 至平成25年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	4,937,333	19.2%	271,365	917,121	961,454	310,183	165,613	71,810	2,093,406	206,381			
(2)退職手当引当金繰入等	483,519	1.9%	26,575	89,815	94,156	30,977	16,219	7,032	199,134	20,211			
(3)賞与引当金繰入額	349,625	1.4%	19,216	64,944	68,083	21,965	11,727	5,085	149,991	14,614			
1 小計	5,770,477	22.5%	317,156	1,071,880	1,123,693	362,825	193,559	83,927	2,376,531	241,206			0
(1)物件費	4,610,239	18.0%	624,559	1,775,865	491,764	510,384	196,853	40,070	951,291	19,453			
(2)維持補修費	163,452	0.6%	36,825	52,621	14,125	767	0	916	8,198	0			
(3)減価償却費	3,982,831	15.5%	1,717,151	1,344,804	287,746	63,079	121,774	81,952	386,325	0			
2 小計	8,756,522	34.1%	2,428,535	3,173,290	793,635	574,230	318,627	122,938	1,325,814	19,453	0		0
(1)社会保険給付	4,279,043	16.7%		21,754	3,955,436	301,853							
(2)補助金等	4,306,810	16.8%	3,755	153,552	242,135	1,758,204	253,937	1,622,586	265,030	7,611			
(3)他会計等への支出額	1,899,036	7.3%	282,010	14,136	1,506,584	106,306	0	0	0	0			
(4)他団体への公共資産整備補助金等	33,372	0.1%	4,069	0	10,000	0	19,303	0	0	0			
3 小計	10,508,261	40.9%	269,834	189,442	5,714,155	2,166,363	273,240	1,622,586	265,030	7,611			0
(1)支払利息	512,693	2.0%									512,693		
(2)回収不能見込計上額	44,156	0.2%										44,156	
(3)その他行政コスト	87,810	0.3%											87,810
4 小計	644,659	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	512,693	44,156	87,810
経常行政コスト a	25,679,919		3,015,525	4,434,612	7,631,483	3,103,118	785,426	1,829,451	3,967,375	268,270	512,693	44,156	87,810
(構成比率)			11.7%	17.3%	29.7%	12.1%	3.1%	7.1%	15.4%	1.0%	2.0%	0.2%	0.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	438,869		25,885	35,849	271,482	7,412	51	5	41,373	0			56,812	
2 分担金・負担金・寄附金 c	191,087		30,242	164	160,459	0	0	0	222	0			0	
経常収益合計 d	629,956		56,127	36,013	431,941	7,412	51	5	41,595	0	0		56,812	
(b+c) d/a	2.5%		1.9%	0.8%	5.7%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)経常行政コスト e	25,049,963		2,959,398	4,398,599	7,199,542	3,095,706	785,375	1,829,446	3,925,780	268,270	512,693	44,156	87,810	△ 56,812

行政コスト計算書（市民1人あたり）

H25.3.31住民基本台帳人口 92,489人

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	53	20.6%	3	10	10	2	2	1	22	2			0
	(2)退職手当引当金繰入等	5	0.2%	0	1	1	0	0	0	3	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	4	1.3%	0	1	1	0	0	0	2	0			0
	小計	62	22.1%	3	12	12	2	2	1	27	2			0
2	(1)物件費	50	17.1%	7	19	5	6	2	1	10	0			0
	(2)維持補修費	2	0.7%	1	2	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	43	15.3%	19	15	3	1	1	1	4	0			0
	小計	95	33.1%	27	36	8	7	3	2	14	0			0
3	(1)社会保障給付	46	15.8%		0	43	3							
	(2)補助金等	47	16.9%	0	2	3	19	3	18	3	0			0
	(3)他会計等への支出額	20	7.4%	3	0	17	1	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共施設整備補助金等	0	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	113	41.3%	3	2	63	23	3	18	3	0			0
4	(1)支払利息	6	2.2%									6		
	(2)回収不能見込計上額	0	1.0%										0	
	(3)その他行政コスト	1	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			1
	小計	7	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	6		1
経常行政コスト	a	277		33	50	83	32	8	21	44	2	6	0	1
(構成比率)				11.8%	16.7%	29.0%	12.1%	2.6%	7.0%	15.7%	1.5%	2.2%	1.0%	0.4%

【経常収益】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	使用料・手数料	5		0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1
2	分担金・負担金・寄附金	2		0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
b	収益合計	7		0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1
	d/a	2.3%		1.7%	0.7%	5.1%	0.2%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト	a-d	270		33	50	78	32	8	21	44	2	6	0	1

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,047,867	28,544,685	115,906,091	△ 6,402,909	0
純経常行政コスト	△ 25,049,963			△ 25,049,963	
一般財源					
地方税	13,835,624			13,835,624	
地方交付税	3,055,603			3,055,603	
その他行政コスト充当財源	6,384,668			6,384,668	
補助金等受入	5,776,912	928,752		4,848,160	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	516,790			516,790	
公共資産除売却損益	1,104			1,104	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,623,806	△ 3,623,806	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,187,967	△ 1,187,967	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増			△ 269,418	1,876,282	0
地方債償還に伴う財源振替			2,468,093	△ 2,468,093	0
資産評価替えによる変動額	137,772				137,772
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	142,706,377	27,866,573	122,916,539	△ 8,214,507	137,772

純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備 国県補助金等 一般財源等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産等資産整備補助金受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

資金収支計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,770,477
物件費	4,610,239
社会保障給付	4,279,043
補助金等	4,181,208
支払利息	514,811
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,793,941
その他支出	680,242
支出合計	21,829,961
地方税	16,868,016
地方交付税	2,526,101
国県補助金等	2,270,198
使用料・手数料	438,869
分担金・負担金・寄附金	191,087
諸収入	3,653,492
地方債発行額	600,000
基金取崩額	857,490
その他収入	1,897,658
収入合計	28,302,908
経常的収支額	6,472,947

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,552,558
公共資産整備補助金等支出	33,372
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,836
支出合計	4,610,766
国県補助金等	887,752
地方債発行額	0
基金取崩額	240,066
その他収入	239,360
収入合計	1,367,178
公共資産整備収支額	△ 3,243,588

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,000
基金積立額	2,868,970
定額運用基金への繰出支出	14,136
他会計等への公債費充当財源繰出支出	216,722
地方債償還額	1,418,354
長期未払金支払支出	1,012,437
支出合計	5,555,619
国県補助金等	1,690,212
貸付金回収額	25,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,104
その他収入	0
収入合計	1,716,316
投資・財務的収支額	△ 3,839,303

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 609,944
期首歳計現金残高	3,007,087
期末歳計現金残高	2,397,143

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利息は512,693千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,386,402
地方債発行額	△ 600,000
財政調整基金等取崩額	△ 857,279
支出総額	△ 30,296,346
地方債償還額	2,432,909
財政調整基金等積立額	1,720,176
基礎的財政収支	3,785,862

※3 上記の他、保管金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 386,506千円があります。

資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

印西市における連結財務諸表

連結財務諸表の範囲

平成24年度の印西市における連結財務諸表は普通会計、公営企業会計(水道事業会計)、特別会計(下水道事業特別会計)、一部事務組合(印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合)について貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲を財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

② 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。

公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

会計名	事業内容
水道事業会計	水道使用者に対し、安全で良質な水を安定的に供給することを目的に、水質検査、配水管の維持管理、水道施設の整備などを行うために設けられた事業。

③ 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業に属さない会計です。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されています。

会計名	事業内容
下水道事業特別会計	生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全などを目的に、下水道管や汚水処理施設等の整備及びそれらの施設を維持管理するために設けられた事業。

④ 一部事務組合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。印西市の場合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合などを周辺市町村と共同で行っています。

なお、連結財務書類では、各組合に対する負担割合で按分し、金額を計上しています。

団体名称	印西市の負担割合 (%)	事業内容
印西地区消防組合	60.39%	消防の常備化に関する事務。
印西地区環境整備事業組合	54.66%	<p>一般廃棄物(し尿を除く)の収集、運搬、処理施設及び施設から生じる余熱を有効利用する施設の設置、管理運営に関する事務。</p> <p>墓地、火葬場及び斎場の設置、管理及び運営に関する事務。</p> <p>平岡少年自然の家の設置、管理及び運営に関する事務。</p>
印西地区衛生組合	81.14%	し尿処理に関する事業及びこれに関する事務。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
79,741,266	20,614,374
②教育	②公営事業地方債
74,076,071	3,363,355
③福祉	地方公共団体計
5,612,667	23,877,729
④環境衛生	(2) 関係団体
16,431,814	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	2,273,327
1,818,520	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
3,496,414	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
9,578,663	関係団体計
⑧収益事業	2,273,327
0	(3) 長期未払金
⑨その他	10,793,834
0	(4) 引当金
有形固定資産計	6,044,488
189,754,305	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,902,346
87	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	142,140
181,302	(5) その他
公共資産合計	0
189,935,694	固定負債合計
2 投資等	42,989,378
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
2,254,268	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
0	2,694,094
(3) 基金等	②関係団体
8,339,588	522,276
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
761,659	3,216,370
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 160,634	1,091,211
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
11,184,881	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	441,370
10,718,738	(6) その他
(2) 未収金	78,317
252,427	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,827,268
0	負債合計
(4) その他	47,816,646
78,534	純資産合計
(5) 回収不能見込額	164,351,627
0	負債及び純資産合計
流動資産合計	212,168,273
11,047,699	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
212,168,274	

(留意点)

○この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産および負債等が当団体に帰属するものではない。

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,264,308	20.4%	353,720	917,121	961,500	435,751	165,613	1,131,446	2,092,388	206,769			0
(2)退職手当等引当金繰入等	316,611	1.0%	26,575	89,815	94,156	113,261	16,219	△246,152	202,526	20,211			0
(3)賞与引当金繰入額	441,370	1.4%	19,216	64,944	68,083	38,015	11,727	76,314	148,457	14,614			0
小計	7,022,290	22.9%	399,511	1,071,880	1,123,739	587,027	193,559	861,809	2,443,371	241,594			0
(1)物件費	6,190,328	20.2%	815,214	1,775,865	491,764	1,802,738	196,853	123,954	964,263	19,677			0
(2)維持補修費	497,054	1.6%	194,818	52,621	14,125	220,539	0	5,990	8,961	0			
(3)減価償却費	4,965,614	16.2%	2,052,615	1,344,804	287,746	605,652	121,774	187,368	365,655	0			
小計	11,652,996	38.0%	3,062,647	3,173,290	793,635	2,628,929	318,627	317,312	1,338,879	19,677			0
(1)社会保険給付	4,297,118	14.0%		21,754	3,973,511	301,853							
(2)補助金等	4,916,662	16.0%	422,077	153,552	242,135	1,799,882	253,937	1,771,848	265,520	7,611			0
(3)他会社等への支出額	1,889,036	6.2%	262,010	14,136	1,506,584	106,306	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公益資金補助金等	54,799	0.2%	25,496	0	10,000	0	19,303	0	0	0			0
小計	11,157,615	36.4%	709,583	189,442	5,732,230	2,208,141	273,240	1,771,848	265,520	7,611			0
(1)支払利息	668,574	2.2%									668,574		
(2)回収不能見込計上額	45,346	0.1%									45,346		
(3)その他行政コスト	88,058	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0		88,058	
小計	801,978	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	668,574	88,058	
経常行政コスト	30,634,879		4,171,741	4,434,612	7,649,604	5,424,097	785,426	3,050,768	4,047,770	268,882	668,574	45,346	88,058
(構成比率)			13.6%	14.5%	25.0%	17.7%	2.6%	10.0%	13.2%	0.9%	2.2%	0.1%	0.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,955,636		1,288,922	35,849	271,482	289,405	51	1,742	41,373	0	0	0	56,812
2 分担金・負担金・寄附金	3,435,549		33,262	164	177,482	29,510	0	1,461,020	222	0	14,375	0	1,719,514
3 保険料	0				0	0							
4 事業収益	421,223		0	0	0	421,223	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,309		0	0	0	1,309	0	0	0	0	0	0	0
6 他会社計補助金等	119,246		0	0	0	119,246	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	5,932,963		1,322,184	36,013	448,964	850,693	51	1,462,762	41,595	0	14,375	0	1,776,326
b/a	19.4%		31.7%	0.8%	5.9%	15.3%	0.0%	47.9%	1.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
(差引)経常行政コスト	24,701,916		2,849,557	4,398,599	7,200,640	4,593,404	785,375	1,588,006	4,006,175	268,882	654,199	45,346	88,058
a-b													△1,776,326

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	160,189,629	33,733,638	131,139,994	0	△ 4,684,003	
純経常行政コスト	△ 24,800,880				△ 24,800,880	
一般財源						
地方税	13,835,624				13,835,624	
地方交付税	3,055,603				3,055,603	
その他行政コスト充当財源	6,503,254				6,503,254	
0	0				0	
補助金等受入	5,853,659	969,352			4,884,307	
臨時損益						
災害復旧事業費	516,790				516,790	
公共資産除売却損益	423				423	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,873,758		△ 3,873,758	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,187,978		△ 1,187,978	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0		0	
減価償却による財源増		△ 1,696,677	△ 1,044,141		2,740,818	
地方償還に伴う財源振替			3,193,310		△ 3,193,310	
出資の受入・新規設立	1,496			1,496		
資産評価替えによる変動額	137,772					137,772
無償受贈資産受入	8,522					8,522
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	165,301,892	33,006,313	138,350,899	1,496	△ 6,203,110	146,294

連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,355,912
物件費	6,209,404
社会保障給付	4,297,118
補助金等	4,791,060
支払利息	670,692
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,793,941
その他支出	1,026,780
支出合計	26,144,907
地方税	15,868,015
地方交付税	2,529,101
国県補助金等	2,298,465
使用料・手数料	1,888,008
分担金・負担金・寄附金	3,446,478
保険料	0
事業収入	454,148
諸収入	3,773,333
地方債発行額	600,000
長期借入金借入額	857,490
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	317,639
その他収入	1,904,041
収入合計	33,733,716
経常的収支額	7,588,809

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,985,412
公共資産整備補助金等支出	109,456
地方独立行政法人公共資産整備支出	24,836
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,119,704
国県補助金等	936,230
地方債発行額	309,640
長期借入金借入額	0
基金取崩額	240,066
他会計補助金等	27,408
その他収入	238,360
収入合計	1,752,704
公共資産整備収支額	△ 3,367,000

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,000
基金積立額	2,933,400
定額運用基金への繰出支出	14,136
他会計へ公債費充当財源繰出支出	250,207
地方債償還額	2,235,335
長期借入金返済額	1,012,437
短期借入金減少額	0
収益事業繰支出	0
その他支出	0
支出合計	6,470,515
国県補助金等	1,690,212
貸付金回収額	25,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,104
収益事業繰収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	64,516
収入合計	1,780,832
投資・財務的収支額	△ 4,689,683

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 467,874
期首資金残高	4,437,796
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,969,922